

第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価結果

第2期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業について、評価基準日を令和7年3月31日（令和6年度終了）時点として、事業評価を行ったものです。

総合評価

下記の評価基準に基づいて評価し、その評価点を合算したものの

チェック項目

評価	必要性	有効性	達成度	評価点
A	施策目標の達成に欠かせない	施策目的達成には欠かせない	当初の予定どおり達成している	25
B	国・県や広域との連携で必要	施策目的達成にやや貢献している	達成にはまだ努力が必要	20
C	費用対効果の面で見直しが必要	施策目的達成に貢献しているとはいえない	あまり達成しているとはいえない	15
D	時代とともに必要性が縮小している	施策目的達成にほとんど貢献していない	ほとんど達成できていない	10

K P I に対する貢献

評価	必要性	評価点
A	K P I の達成に直接役立っている	25
B	K P I の達成に直接ではないが役立っている	20
C	K P I の達成にあまり役立っているとはいえない	15
D	K P I の達成にはほとんど関係がない	10

総合評価は、40 ～ 100点となります。

今後の方向性

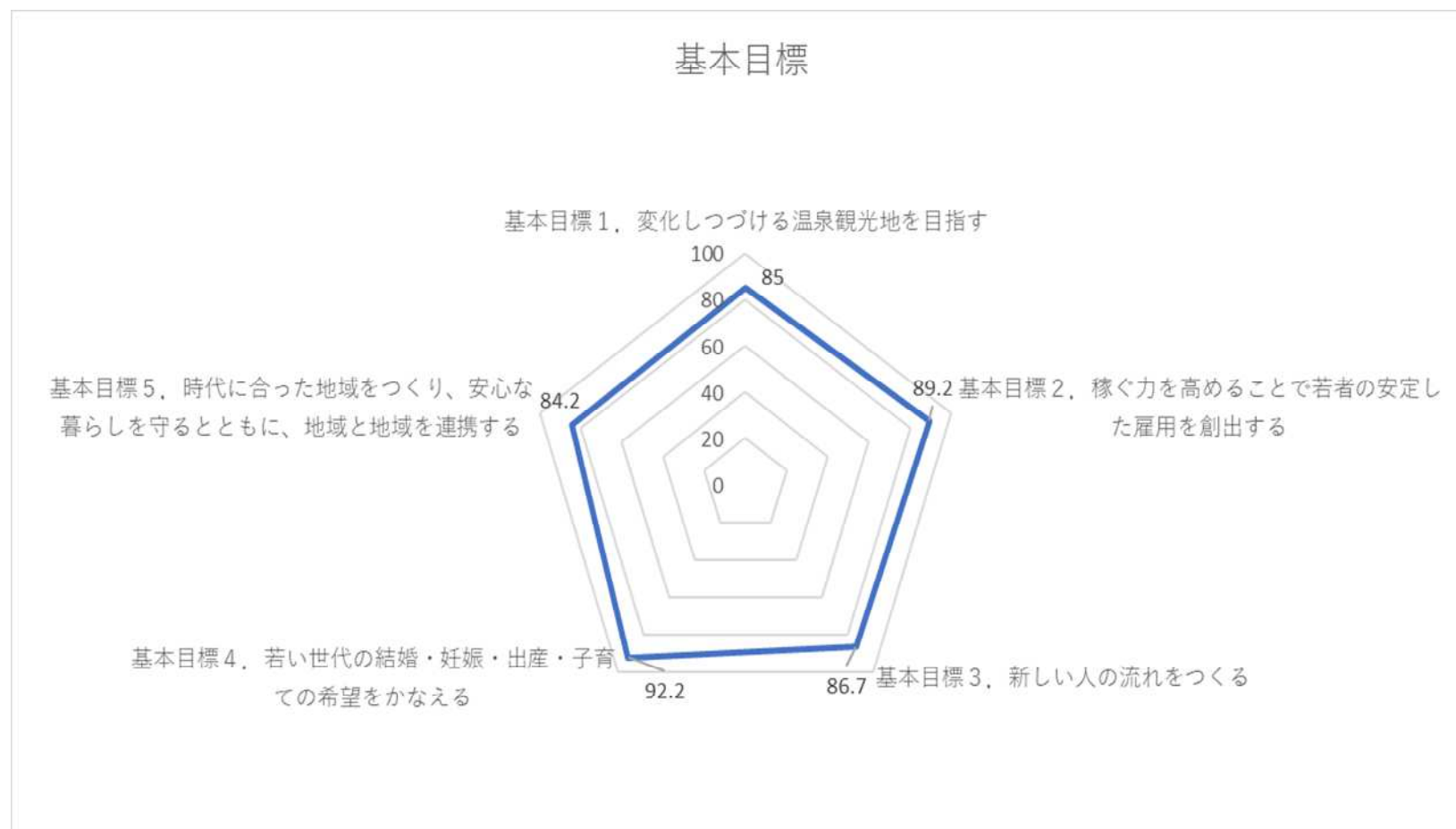
総合評価に基づき、今後の方向性を「拡大・充実」、「現状維持」、「方法改善」、「縮小」、「統合/終期決定」、「廃止/休止」から選択。

I.全体の評価結果

先述の評価の基準で、事業ごとの採点を行い、集計した結果、総合戦略全体の評価点は87.5点となっています。

また、基本目標ごとの評価点は、「1.変化しつづける温泉観光地を目指す」が85点、「2.稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する」が89.2点、「3.新しい人の流れをつくる」が86.7点、「4.若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」が92.2点、「5.時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が84.2点となっています。

●基本目標ごとの評価点



II.今後の方向

基本目標ごとの今後の方向では、「拡大・充実」が9、「現状維持」が31、「方法改善」が7、「縮小」が1、「統合/終期決定」が1となっています。

●基本目標ごとの方向

基本目標		今後の方向	拡大 充実	現状維持	方法改善	縮小	統合 終期決定	廃止 休止	計
【1】	変化しつづける温泉観光地を目指す		4	4	3	0	1	0	12
【2】	稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する		2	5	0	0	0	0	7
【3】	新しい人の流れをつくる		2	6	1	0	0	0	9
【4】	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる		1	6	2	0	0	0	9
【5】	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		0	10	1	1	0	0	12
計			9	31	7	1	1	0	49

評価指標の達成状況

各施策の評価指標（KPI）の達成状況は「達成」が4、「未達成」が6、「評価不可」が2となっています。

達成状況		達成	未達成	評価不可	計
基本目標					
【1】	変化しつづける温泉観光地を目指す	0	2	0	2
【2】	稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する	0	2	0	2
【3】	新しい人の流れをつくる	2	0	1	3
【4】	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2	0	0	2
【5】	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	0	2	1	3
計		4	6	2	12

※前期基本計画の目標指標になっている項目も集計に含む

基本目標	施策名	具体的事業等	事業評価点	今後の方向性	評価・総括に対するコメント	担当課
基本目標 1. 変化しつづける温泉観光地を目指す	観光客数の増加	1. 観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションの充実・強化	80	現状維持		観光経済課
		2. まち歩きガイドの養成講座の開催	85	方法改善		観光経済課
		3. 地域観光活動に対する支援	95	現状維持	さらなる宿泊客数増加に向けて、インバウンド獲得に係る支援を増やしていく必要があると感じます。	観光経済課
		4. ライトアップ等によるナイトスポットの整備	75	現状維持	さくらまつり等イベントの際には多くの観光客が訪れ、賑わいを見せた。閑散期における集客のためのプロモーションの検討を要する。	都市整備課
		5. 観光まちづくり推進組織（熱海型DMO）の構築	95	統合/終期決定	（一財）熱海観光局を設立し、CEO（専務理事）がR7. 4. 1に着任し組織は構築されたため。	観光経済課
		6. 広域・地域連携による回遊促進施策の実施	65	方法改善		観光経済課
		7. 周辺市町との観光客誘客協力事業	70	方法改善		観光経済課
		8. 観光ニーズ等に対する調査・分析、観光統計の整備	85	拡大・充実		観光経済課
		9. 中心市街地の回遊性向上と、他の地域へのにぎわい波及	85	現状維持		観光経済課
		10. 泊食分離の推進とワーケーションニーズへの対応	95	拡大・充実		観光経済課
	インバウンドの対応	11. 観光施設等が実施する外国人観光客受入環境整備事業への支援	95	拡大・充実		観光経済課
		12. 外国人誘客促進事業	95	拡大・充実		観光経済課

基本目標	施策名	具体的事業等	事業評価点	今後の方向性	評価・総括に対するコメント	担当課
基本目標２．稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する	労働力の確保	13. ICTを活用した労働環境の効率化・改善の促進	85	現状維持	先端設備導入基本計画提出状況からみると、生産性向上のためにICT化を進めている事業者もあり、そのような事業者に対して必要な支援は行ったものの市内において提出件数が少ない。ITツール利用促進として、事業者向けセミナーを開催し伴走支援を行った。	観光経済課
		14. A-suppo（熱海市チャレンジ応援センター）による事業者間マッチングの推進（新商品開発や販売促進のための、異業種間交流・連携の場の提供）	100	現状維持	経営者などのリスクリングや意識改革が必要であるため、熱海市チャレンジ応援センター（A-suppo）の活用を促進させていく。	観光経済課
		15. 事業承継に関する情報の提供及び相談体制の構築	100	現状維持	事業経営に係るセンシティブな相談内容であるため、丁寧な支援と専門的な知見が必要である。	観光経済課
		16. 誰もが安心して活躍できる労働環境づくりの推進	80	拡大・充実	事業者・被雇用者に対する支援として奨学金代理返還支援制度を展開予定であり、新事業の告知に努め活用を促進していくことで地域に根差す就労者確保に繋げる。	観光経済課
	創業支援	17. 地域資源活用事例の内外への情報発信	80	拡大・充実	店舗出店は増加しているものの、エリアが限定的であるため、他エリアにも展開していくようなエリアリノベーションの方針を策定し、民間の力を誘導していく。市内事業者向けの起業・創業のセミナー開催に留まり、地域資源の活用事例の発信にまで至らなかった。民間主導のリノベーションまちづくりを推進し、リノベーションスクール開催等によって地域資源活用の内外情報発信を実施した。	観光経済課

基本目標	施策名	具体的事業等	事業評価点	今後の方向性	評価・総括に対するコメント	担当課
基本目標３．新しい人の流れをつくる		18. リノベーションまちづくりの推進	80	現状維持	リノベーションまちづくりの推進するには、庁内関係部署の官民連携の意識の醸成が不可欠である。一方、関係各部署も所管業務をこなすのにリソースが捌けない状況と思われる。庁内における当該事業に対する推進力・方向性の統一意識が必要。	観光経済課
		19. A-suppo（熱海市チャレンジ応援センター）による伴走型支援の充実	100	現状維持	事業者の抱える課題は中長期にわたる支援が必要であるため、事業継続して伴走支援を行っていく。	観光経済課
	新たな働き方の創出	20. 企業に対する「熱海で働く魅力」の発信	85	方法改善	ワーケーションプランの造成及びプロモーションに対する補助制度により事業者支援を行った。事業効果を評価し、適切な運用・改善を行っていく。	観光経済課
		21. 空き家、空き店舗、空きビル等を活用したマッチング	85	現状維持	空き家オーナーとの交渉を引き続き実施し、活用可能な物件を拡充し、移住・起業を希望する者とのマッチングを加速する。	観光経済課
		22. 多様な働き方・暮らし方の提案	80	現状維持	ワーケーション施設ポータルサイトによる施設や各種セミナー紹介を行っているほか、県事業の能力向上講座などの紹介も行った。	観光経済課
		23. UIJターンや二地域居住など、テレワークや新しい働き方に対応した環境の整備	85	現状維持	民間力とあわせて施設整備が進んでいる一方、公的資金を投入した施設については、活用状況の効果検証を行っていく。	観光経済課
	滞在人口の増加	24. 市民・別荘所有者・企業・行政によるSNS等を使った情報発信	85	現状維持	スマートフォンなどの普及も進み、SNSを活用した情報発信は必要不可欠なものとなっており、今後も熱海の魅力発信を行っていく必要がある。	秘書広報課
		25. 別荘所有者のニーズの把握	90	現状維持		観光経済課
		26. 観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションの充実・強化【再掲】	80	現状維持		観光経済課

基本目標	施策名	具体的事業等	事業評価点	今後の方向性	評価・総括に対するコメント	担当課
	ふるさと納税寄附者数の増加	27. 別荘所有者を代表とする熱海に関わりのある方へのSNS等を使った情報発信	90	拡大・充実	ふるさと納税ポータルサイトでの広告や過去寄附者に対するメールマガジンの配信などに取り組んだ。リピーター獲得や、移住・二地域居住につながるような情報発信に努める。	企画財政課
		28. 魅力的な返礼品の充実	100	拡大・充実	令和3年の伊豆山土石流災害に対する災害支援寄附を契機として、ふるさと納税寄附者が増加した。人口減少による地域経済の縮小を抑制するため、市外から人・資金の流れをつくる本事業の充実は重要と考える。引き続きA-plus認定商品や旅行商品の充実を図っていく。	企画財政課
基本目標4. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	産み育てやすい子育て環境の充実	29. 妊娠から子育てまでの母子への支援（すくすく、情報発信等）	95	方法改善	近年、出生数は減少傾向にあるが、外国人妊産婦の割合が増加しており、個別支援がより求められている。フォロー体制について見直しが必要。	健康づくり課
		30. 児童発達支援事業等の実施	100	現状維持		社会福祉課
		31. 妊娠時期の相談事業	95	方法改善	妊娠期のアンケート回収率が低いことや、妊娠後期の電話相談実施率が低いことが課題。	健康づくり課
		32. 子どもたちや親同士の交流の場の整備	90	拡大・充実		社会福祉課
	就労支援	33. 放課後児童健全育成事業の充実	100	現状維持		社会福祉課
		34. 子育て支援訪問事業	75	現状維持		社会福祉課
		35. 保育園・認定こども園における保育環境の確保	100	現状維持	保護者が希望する園へ入所できるよう、民間園とも連携し柔軟な職員配置が取れるよう要請していく。	学校教育課
		36. ワークライフバランスの周知	90	現状維持	ワークライフバランス推進に県等の施策について、情報提供継続	観光経済課
		37. 地域子育て支援事業の充実	85	現状維持		社会福祉課

基本目標	施策名	具体的事業等	事業評価点	今後の方向性	評価・総括に対するコメント	担当課
基本目標 5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	安心・安全のまちづくり	38. 自主防災会の資機材整備と地域防災リーダー育成支援	95	現状維持		危機管理課
		39. 防犯に対する市民への情報発信及び支援	95	現状維持		危機管理課
		40. 熱海版地域包括ケアシステムの推進	80	現状維持		長寿介護課
		41. 住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進	90	方法改善	全戸調査が望ましいものの、高齢世帯も多く1件ずつ各家庭を調査するのは難しく、調査の結果、未設置であっても実際に購入し設置を完了するまではハードルが高く検討が必要。	予防課
		42. 町内会組織等による地域相互支援事業	80	現状維持	町内会組織等による地域の支え合いは大切である一方、負担でもあることを認識する必要がある。	地域協働課
	住みやすさの追求	43. 歩行環境の改善による生活がしやすいまちづくり	60	縮小	狭隘で急峻な地形から、物理的な制約があり整備があまり進んでいない状況。	都市整備課
		44. 公共施設等総合管理計画に沿った適正な維持管理	75	現状維持		総務課
	健康で生きがいのある暮らしの確保	45. 熱海版地域包括ケアシステムの推進（再掲）	90	現状維持		長寿介護課
		46. ニーズに沿った健康遊具等の整備	80	現状維持	ある程度のニーズは掴んでいるが、設置は一部公園に限られている。今後予算と相談しながら順次導入設置していきたい。	公園緑地課
		47. 地域スポーツ活動の振興	85	現状維持	施策の目標達成には、直接的に効果が目に見えるものではないが欠かすことが出来ない。今後も事業継続していく。	健康づくり課
		48. 健康づくりをサポートする組織・団体等の活動支援	90	現状維持	地域の高齢化により委員推薦が大変であるとの声もあり、令和5年度にアンケートを実施したところ、多くの町内から存続希望があったため、継続実施としている。	健康づくり課
		49. 通いの場・趣味活動・運動教室などの運営支援	90	現状維持		長寿介護課

総合戦略進捗状況評価シート

基本目標 1. 変化しつづける温泉観光地を目指す

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	令和6年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
（1）地域ブランド調査における魅力度ランキング 10位以内（2020年 11位）		KGI	11位	10位	17位	13位	13位	19位	地域ブランド調査		
観光客数の増加	宿泊客数	○	309万人	325万人	170万人	249万人	296万人	307万人	観光ブランドプロモーションほか	設立された（一財）熱海観光局と連携した新たな誘客施策に加え、旅行需要の平準化に向けた平日・閑散期対策となるビジネス利用・インバウンド誘致に取り組む。	観光経済課
インバウンドの対応	外国人観光客数		34,950人	70,000人	207人（暦年）	1,501人（暦年）	24,370人（暦年）	44,963人（暦年）	ITF（台湾）やTITF（タイ）への出展等海外プロモーションの実施。Wi-Fi環境整備等外国人観光客受入環境整備補助事業の実施等。	海外プロモーションの推進（TSJ及び美伊豆等との連携によるプロモーション、ファム受入）	観光経済課

基本目標 2. 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	令和6年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
（1）市内従業者数（事業所単位） 20,000人（2016年 19,637人）		KGI	19,637人	20,000人	17,731人	-	-	-	経済センサス（RESAS）		
労働力の確保	事業承継（相談）支援数（累計）	○	0件	10件	0件	3件	7件	9件	事業承継相談支援2件のうち、1件が事業承継解決した。そのほか、慢性的な労働力不足の課題解決のため、市求人サイト「もしあた」を開設した。	熱海商工会議所と連携し人手不足課題解決事業を実施する。	観光経済課
創業支援	A-supō熱海市チャレンジ応援センター（旧A-biz）の伴走型支援による創業及び新分野進出数	○	9件	10件	8件	4件	11件	7件	創業相談22件のうち4件創業し、新分野進出相談15件のうち3件解決実績となっている。	A-biz時代とは相談センター開設状況が異なるものの、引き続き、事業者から持ち込まれた相談に真摯に答えていく。	観光経済課

基本目標 3. 新しい人の流れをつくる

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	令和6年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
（1）39歳以下の社会減を50％削減（2019年 173人）		KGI	173人	86人	180人	112人	87人	182人	住民基本台帳人口移動報告（RESAS）		
新たな働き方の創出	サテライトオフィスの設置企業数（累計）		0件	5件	0件	0件	0件	6件	旧網代小学校の2階をオフィス事業としてテナントオフィス8店舗を貸出募集し、R7年3月末時点で6店舗賃貸（稼働率31.1％）。	旧網代小学校利活用2年目KPI「テナントオフィス稼働率25％」とし、テナントオフィスには地域企業及び域外からのスタートアップ企業へのリーシングを行う。	観光経済課
滞在人口の増加	RESAS地域経済分析システム 滞在人口率（平日 14時）		1.35倍（年平均）	1.40倍（年平均）	1.31倍（年平均）	1.33倍（年平均）	1.38倍（年平均）	ー	旅行返礼品を活用した来訪客を増やすため、新規ふるさと納税ポータルサイトの開設やサイト上での広告宣伝の実施、返礼品の充実に取り組んだ。	魅力的な返礼品の追加に加え、広告宣伝の実施等により寄附者の増加を図っていく。	企画財政課 観光経済課
ふるさと納税の寄附者数の増加	ふるさと納税の寄附者数		1,707人	2,000人以上（毎年）	18,672人	4,701人	8,490人	10,261人	制度改正により宿泊返礼品に制限がかかるなどマイナス要因があったが、新規ふるさと納税ポータルサイトの開設、サイト上での広告を実施するとともに、宿泊返礼品の充実による寄附者数増加の取組みを行った。	魅力的な返礼品の追加に加え、広告宣伝の実施等により寄附者の増加を図っていく。	企画財政課

基本目標 4．若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	令和6年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
（１）合計特殊出生率 1.22（2008-2012）⇒ 1.35		KGI	1.22	1.35	1.22	1.06	-	-	人口動態保健所・市区町村別統計		
産み育てやすい子育て環境の充実	子育てを楽しんでいる方の割合		71.5%	75%	次回調査は令和5年度実施のため測定不能	次回調査は令和5年度実施のため測定不能	調査に関する業務委託を令和6年度に繰越したため、測定不能	77%	地域子育て支援拠点事業として、親子ふれあいサロンを1箇所、子育て支援センターを2箇所設置し、親子が交流するための事業を実施した。	引き続き、地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て世帯を支援する事業を実施する。	社会福祉課
就労支援	保育園及び放課後健全育成事業の待機児童0人の継続		0人	0人	0人	0人	0人	0人	保護者が希望する園へ入所できるよう、民間園とも連携し柔軟な職員配置を要請した。 新たに桃山小学校区に放課後児童クラブを設置し、市内6校区において、待機児童が発生することなく放課後児童健全育成事業を実施した。	出生数や保護者の保育ニーズ等に注視し、必要な量の確保に努める。 引き続き、待機児童を発生させることがないよう事業を実施する。	社会福祉課 学校教育課

基本目標 5．時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施 策 名	重要業績評価指標（KPI）	前期計画	当初値	目標値	実績値【R 3】	実績値【R 4】	実績値【R 5】	実績値【R 6】	令和 6 年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
（１）生活全般の満足度　50.0%（2019年度　43.7%）		KGI	43.7%	50.0%	—	45.0%	37.5%	39.5%	市民アンケート（生活全般の満足度）		
安全・安心のまちづくり	地域での人との関わりについて「満足」、「やや満足」と答えた方の割合		40.9%	50%	52%	47%	31%	36%	自主防災会における防災資機材等の整備支援や防災講座等の開催により、自助・共助の取り組みの浸透を図った。	令和3年7月伊豆山土石流災害をはじめ近年多くの災害が発生していることにより、地域の安全性について不安を抱える人が多くなったと推察される。警戒避難体制や自助・共助の取り組みの周知を図る。	危機管理課
住みやすさの追求	公共施設の充足度（施設の数、種類、利用のしやすさ等）における「満足」、「やや満足」と答えた方の割合		20%	30%	市民アンケート未実施のため実績値なし	19.8%	25%	21%	公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅱ期）の改定	公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅱ期）に沿った施設改修 公共施設等総合管理計画の中間検証、公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅱ期）を検証のうえ、当該プラン（第Ⅲ期）の策定	総務課
健康で生きがいのある暮らしの確保	お達者度の向上	○	男性17.54 女性20.96	男性17.69 女性21.03	男性17.93 女性21.20	男性17.87 女性21.35	男性17.74 女性20.81	静岡県が公表する指標の算定方法が変更されたため実績値なし	保健事業と介護予防の一体的事業の実施によるフレイル予防や出前講座など介護予防事業の拡充・強化に努めた。また、認知症カフェ、講演会など認知症に関する周知、啓発に努め、認知症の方や家族を支える体制づくりを進めた。 高齢者就職セミナーや個別相談会の開催など高齢者の活躍機会の創出に努めた。	保健事業と介護予防の一体的事業や認知症施策の拡充を進めるほか、サロン支援や高齢者の就労支援など居場所づくりや生きがい活動支援を実施する。また、地域での安心した暮らしにつながるよう、高齢者補聴器購入助成制度を創設、令和 7 年度より事業を開始した。	長寿介護課